経済産業省

資料5

FinTechビジョンについて

2017年6月21日

経済産業省

FinTech：第4次産業革命を支える「新たな金融」のあり方

- FinTechにより、あらゆる経済活動に伴う ①**「お金」のかたち、②流れ、③信用・リスクの捉え方、④担い手**が**大きく変化**。

- IoT、AI等により、人々の経済活動や産業の競争条件が激変する中（**第4次産業革命**）、それを**支える「お金」も変革**を迫られていることが背景。

- 既存の金融のあり方にとらわれず、FinTechの効果や方策を検討するためには、**ユーザー視点からの発想**が不可欠。

- FinTechビジョンは、以下のような視点から、**FinTech社会の未来像を共有**し、その実現に向けた**課題**や**道筋**、**包括的な政策パッケージ**を示すことを目指す。

  ① **家計（個人）**の消費生活や資産形成の充実

  ② **企業（特に中小企業）**の生産性向上や資金調達の円滑化

FinTechビジョンの構成

１．何が起きているのか

- １．１．FinTechは「お金」を変える
- １．２．FinTechを動かす「技術」
- １．３．FinTechは金融を変える
- １．４．FinTechは金融の担い手を変える
- １．５．社会課題解決への期待～金融包摂（Financial Inclusion）
- １．６．FinTechイノベーションと新たな価値創造への期待

２．目指すべきFinTech社会の姿

- ２．１．FinTechが経済、社会にもたらす劇的な変化
- ２．２．個人の生活（家計）が劇的に変わる
- ２．３．企業の収益力が劇的に上がる（生産性革命）

３．課題と政策対応

① 課題

② 基本的な方向性

③ 具体的な政策対応

- ３．１．目指すべきFinTech社会実現に向けた道筋
- ３．２．FinTechの前提条件を整える
- ３．３．「お金」の流れをデジタルで完結する
- ３．４．FinTechによるベンチャー・中小企業の経営力・生産性改革
- ３．５．FinTechイノベーションを次々に生み出す環境づくり

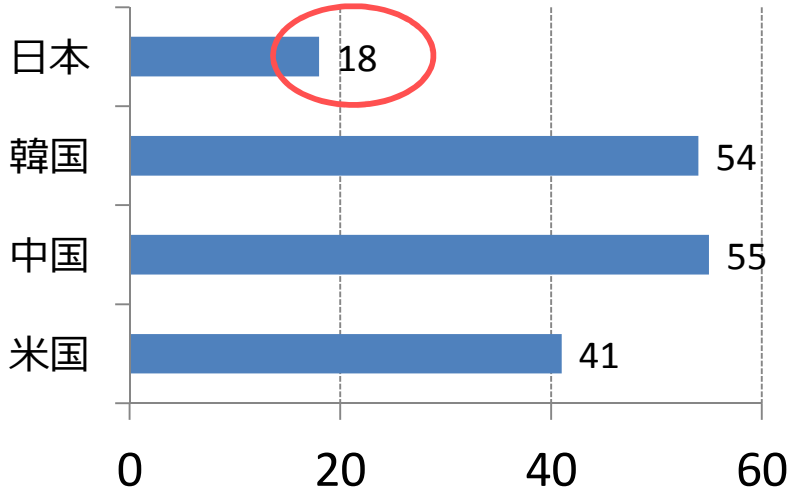
1．FinTechは「お金」を変える

■ **キャッシュレス化・電子化**

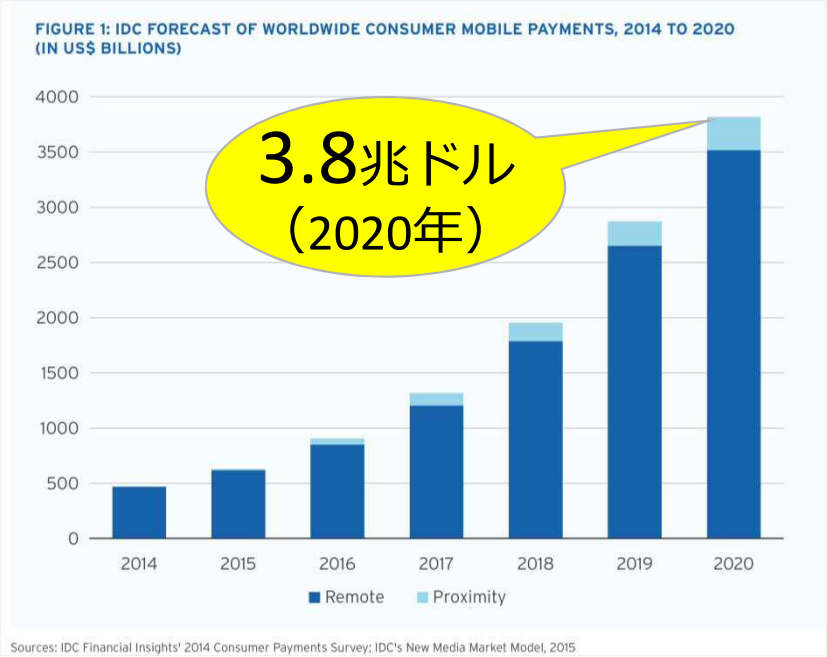
■ **モバイル化**（スマホで）

■ **ブロックチェーン技術による新たな決済手段の登場**

キャッシュレス決済比率 （2015年）



モバイル決済の世界市場予測



（出典：Dan Liu, Deanna Schmidt and Joe Lee, MaRS Market Intelligence「MOBILE PAYMENTS: Technology Forecast and Advice for Startups」）

2．FinTechは金融を変える

- 空間を超えた
  新たな「お金」の流れ
- 時間を超えた
  新たなリスクの捉え方

↓

- 圧倒的な低コストで
  新たな価値を提供

送金・決済	モバイル決済（キャッシュレス決済） 仮想通貨
家計管理 資産運用	電子レシート ロボアドバイザー
企業会計 資金調達	クラウド会計 トランザクション・レンディング クラウド・ファンディング
保険	テレマティクス保険

3．FinTechは金融の担い手を変える

■ 飛躍的に成長するベンチャー企業

■ 非金融事業からの参入

■ 金融機関の動き

FinTechベンチャーへの投資

136億ドル／840件
（2016年）

14億ドル／300件
（2011年）

（出典：KPMG「The Pulse of FinTech, Q4 2016」）

中国の「インターネット金融」

- WeChat 8.7億人（アクティブユーザー）
- Alipay 4.5億人（アクティブユーザー）

金融機関への影響

- 超低金利、店舗・IT費用の収益圧迫
- 既存事業の33%が代替されるリスク
- 収益の10-40%喪失の試算

（出典：PwC「Global FinTech Report March 2016」）

３－１．飛躍的成長を遂げるベンチャー企業

世界各国におけるFinTech投資額等

	FinTech先進国		FinTech急伸国			
	アメリカ	イギリス	ドイツ	フィンランド	シンガポール	日本
FinTech投資額	12,212 百万ドル YoY:+21%	974 百万ドル YoY:+53% 対アメリカ:8.0%	770 百万ドル YoY:+843% 対アメリカ:6.3%	65 百万ドル YoY:+1,891% 対アメリカ:0.5%	69 百万ドル YoY:+663% 対アメリカ:0.6%	65 百万ドル YoY:+20% 対アメリカ:0.5%
経済規模 GDP 2014年	17,348 十億ドル	2,989 十億ドル	3,868 十億ドル	272 十億ドル	308 十億ドル	4,605 十億ドル
開業率・廃業率	9.3% 10.3%	14.1% 9.7%	8.5% 8.1%	8.5% 7.7%	31.7% 21.0%	4.8% 4.0%

出典：(GDP) 総務省統計局　世界の統計2016「3-1　世界の国内総生産」（2016）
(開業率・廃業率)　アメリカ/イギリス/日本：経済産業省　FinTech研究会「FinTechに関する参考データ集」（2016）
ドイツ：中小企業白書「第2章起業・創業」（2014）
フィンランド：Statistics Finland's PX-Web databases
シンガポール：Statistics Singapore「Formation Of Business Entities」（2016）

YoY(%)：前年比成長率

（出典：Accenture「フィンテック、発展する市場環境：日本市場への示唆」）

３－２．金融機関の動き

金融機関への影響

2025年までに銀行収益の10～40%が喪失するリスクを予測

McKinsey「The Fight for Customer, Annual Global Banking Review 2015」）

自らの事業の33%がFinTechによって代替され、
全セクター（銀行、保険、資産運用等）で20%以上の事業喪失リスクを認識

PwC「Global FinTech Report March 2016」

新たなビジネスモデルの模索

Bank of Americaの事例

店舗数	23%削減↓
従業員	37%削減↓
モバイル・バンキング取引	94%増加↑

第2回FinTech検討会合　資料3－1「株式会社WiL　伊佐山様　発表資料」

世界中で金融機関による**FinTechベンチャー等への投資・買収**が活発化

ブロックチェーン技術による分散型の送金・決済システムの**可能性等を模索**

4．社会課題解決への期待　金融包摂（Financial Inclusion）

- これまで金融にアクセスできなかった人々にFinTechが新たな方法で金融サービスを提供する**「金融包摂（Financial Inclusion）」**が世界的なテーマに

課題

銀行口座を持っていない成人　20億人

資金が得られない新興国中小企業　2億社

米国でクレジット・スコアを得られない人　4,500万人

取組

G20
2009年 首脳宣言
2010年 金融包摂 行動計画
2016年 デジタル金融包摂 原則

世界銀行
Universal Financial Access 2020 により10億人の金融サービスへのアクセスを目指す

世界銀行
「THE GLOBAL FINDEX DATABASE 2014」

5．世界中で激化するFinTechイノベーション促進競争

英国

- 2014年「**Project Innovate**」開始
- 革新的なサービスを提供する企業への直接支援や「**レギュラトリー・サンドボックス**」等を実施

シンガポール

- 2015年「**FinTech & Innovation Group**」を設立。
- 「**レギュラトリー・サンドボックス**」の指針を公表。

米国

- 「**Project Catalyst**」として、消費者に優しい金融イノベーションを促進
- 新たな取組に挑戦する試みを支援

中国

- 「インターネット金融」の台頭

エストニア

- 本人確認のデジタル完結
- ブロックチェーン活用
- 「**デジタル・ファースト**」による電子政府へ

6．FinTech社会の実現に向けた道筋

個人の生活（家計）が劇的に変わる

- 日々の消費の高度化・活性化（フロー面）
- 個人の効率的な資産形成（ストック面）

企業の収益力が劇的に上がる（生産性革命）

- 資金調達の強化（財務の生産性革命）
- 経営力強化・成長に向けた資源投入
- バックオフィス業務の効率化（業務の生産性革命）

政策指標（KGI）の設定

- キャッシュレス決済比率
- サプライチェーンの資金循環速度（SCCC）
- バックオフィス業務のクラウド化率

キャッシュレスがもっと便利でお得、安心になる

- 場面に応じて迅速・安全に決済
- 資産の状況がリアルタイムで「見える化」できる

もっと身近で行き届いた金融サービスが受けられる

- 「貸せる理由」が広がる（担保・保証→取引実績、在庫量等）
- 調達・決済・運用手段が多様化し、アクセスが簡単に
- データを活用したきめ細かいアドバイスがもらえる

様々な革新的なフィンテックサービスの出現

目指すべき状態（基本的な方向性）

①FinTech普及の前提条件を整える

- データ融通の環境が整う
- キャッシュレス社会が実現する
- 電子決済のセキュリティが守られる

②「お金」の流れをデジタルで完結する

- 本人確認がデジタルで完結
- 行政データを開放、手続がデジタルで完結
- 金融サービスがデジタルで完結

③中小企業等のFinTech活用を後押し

- 会計・経営管理が自動化・効率化
- 出入金・資金管理が自動化・効率化

具体的施策（例）

- データ・ポータビリティの制度・仕組の検討
- グループ内・企業間での情報共有の円滑化（個人情報保護ガイドライン）
- 電子レシート導入促進
- クレジットカードの書面（レシート）交付義務の緩和
- カード決済端末のIC対応等
- マイナンバーカード・読取手段の普及・使途拡大
- 電子政府の推進
- 行政APIの開放
- 金融APIの開放
- ブロックチェーン技術の実用化促進
- IT・クラウド投資の支援
- 金融EDIの実現 商流EDIの連携促進

④ イノベーション（試行錯誤）を促す仕組み作り・環境整備

- FinTechイノベーションを促進する規制・制度改革（「日本版レギュラトリー・サンドボックス」の検討、イノベーション型法制度の実施・検討等）
- グローバル競争力ある拠点づくり（「国際金融都市・東京」の実現等）
- 人材育成、転職・再就職、兼業副業等を通じたFinTech人材の確保

7．FinTech社会の実現に向けて　政策指標の設定

- FinTechは**個人の家計生活の充実**と**企業の収益力向上**につながる可能性
- FinTech社会の実現に向け、**3つの政策指標**（KGI：Key Goal Indicator）を設定

フィンテックサービスの出現

様々な革新的な

キャッシュレスのほうが便利で、お得で、安心になる

- 消費・取引データの利活用が進む
- 資産や懐事情のリアルタイムな見える化が進む

もっと身近で行き届いた金融サービスが受けられる

- **「貸せる理由」が広がる**（担保・保証によらず、取引実績、在庫量を見て融資できる）
- 資金調達・決済・運用手法が多様化し、取引コストが低下する
- トラッキングでき、きめ細かいアドバイスがもらえる

個人の生活（家計）が劇的に変わる

- 消費の高度化・活性化（**フロー面**）
- 個人の効率的な資産形成（**ストック面**）

中小企業の収益力が劇的に上がる（生産性革命）

- 資金繰り改善（**財務面**）
- 成長投資へのリソースシフト
- バックオフィス業務の圧縮（**経理面**）

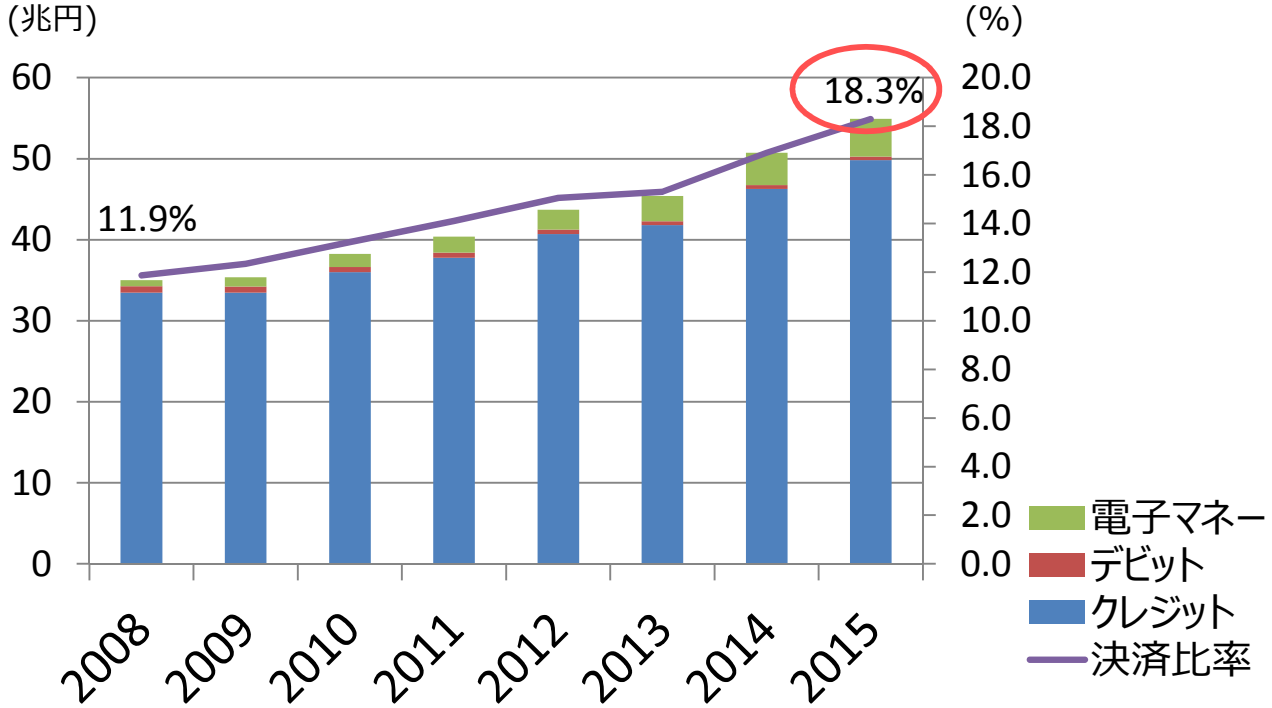
政策指標（KGI）の設定

- **キャッシュレス決済比率**
- **サプライチェーンの資金循環速度（SCCC）**
- **バックオフィス業務のクラウド化率**

７－１． FinTech政策指標の設定 ①キャッシュレス決済比率

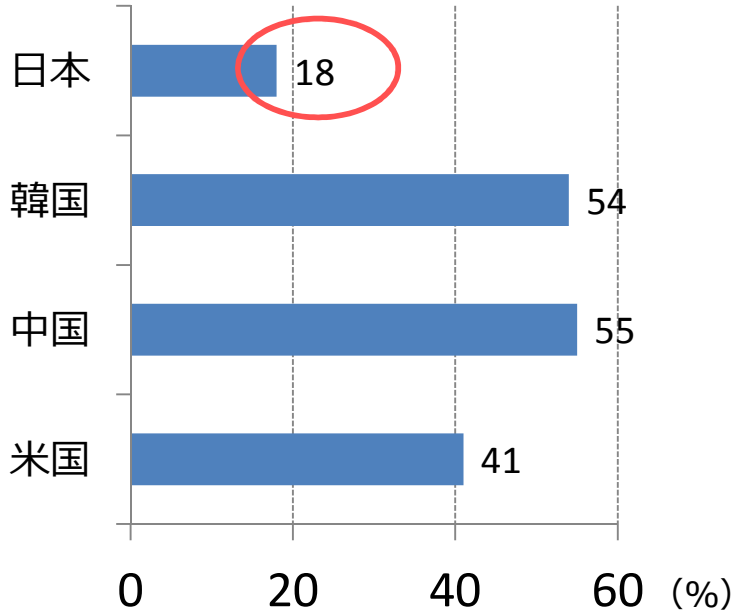
- 日本のキャッシュレス決済比率は低い。FinTech普及により、キャッシュレスが便利・安心・お得になれば、個人・企業の経済活動の質を高める可能性
- FinTech社会に向けた政策指標として「**キャッシュレス決済比率**」を設定
- キャッシュレス化を促進する上での課題や方策を継続的に分析・検討

キャッシュレス決済額と民間消費支出に占める比率



内閣府「2015年度国民経済計算年報」、日本クレジット協会、日本デビットカード推進協議会
日本銀行「電子マネー計数」

キャッシュレス決済比率の各国比較
(2015年)

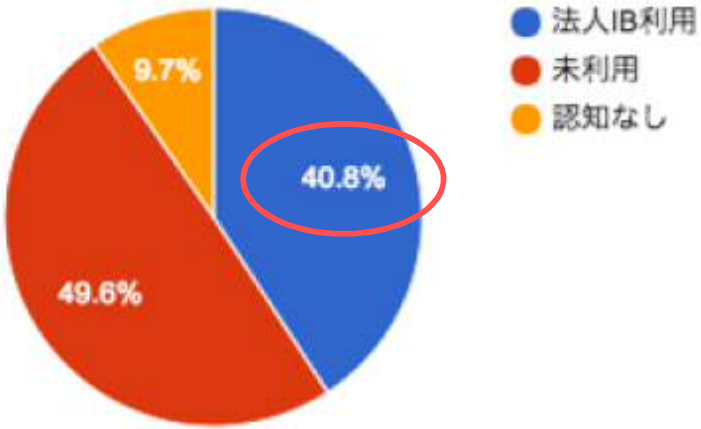


（出典 ）日本は左と同じ。
他国はEUROMONITOR INTERNATIONAL年次レポート

（参考）インターネット・バンキングの利用状況

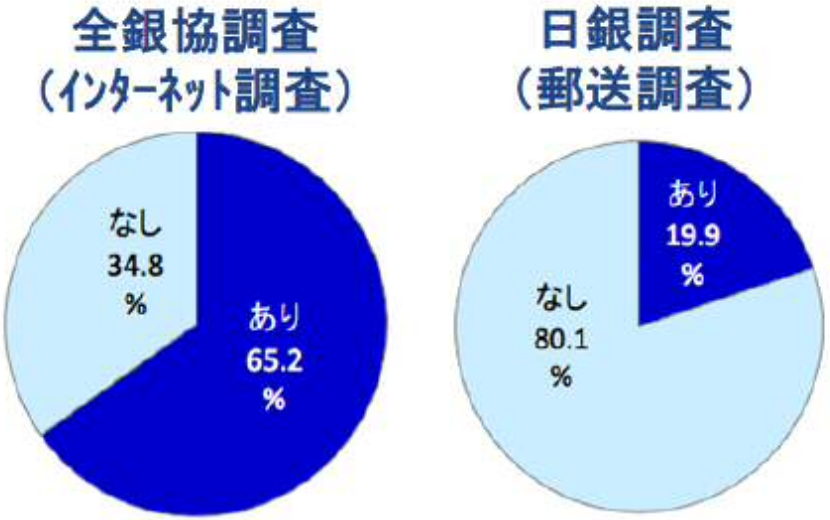
- FinTech活用の基盤となるインターネット・バンキングについて、我が国中小企業等における普及率は低い
- 中小企業等のインターネット・バンキング利用を推進するため、まずは利用状況を把握し、課題等を分析する

事業用オンラインバンキング
口座利用率



出所）当社独自Web調査（2016.5）

日銀によるオンラインバンキング
利用率の調査手法別比較

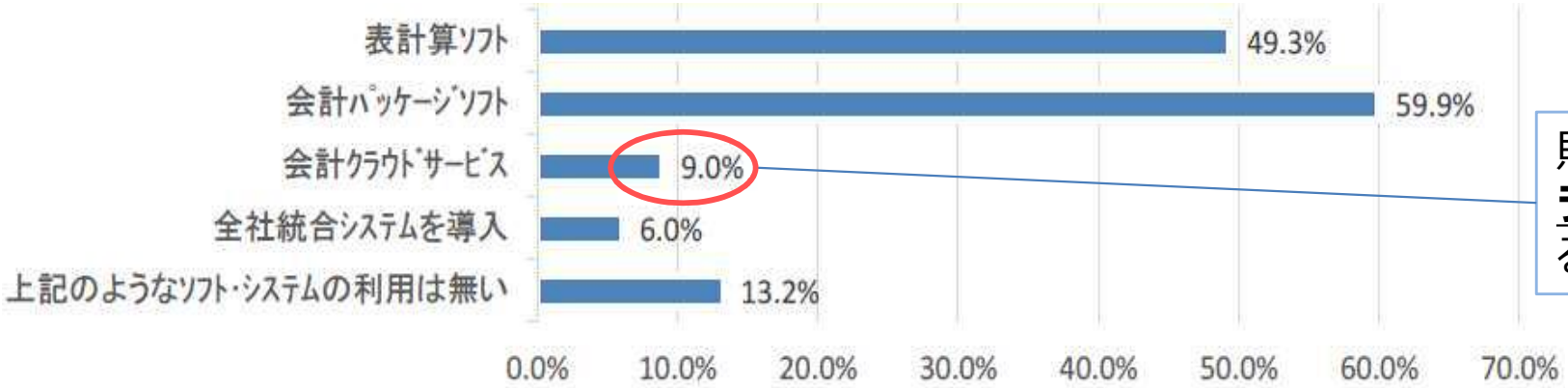


出所）日銀岩下氏資料から抜粋

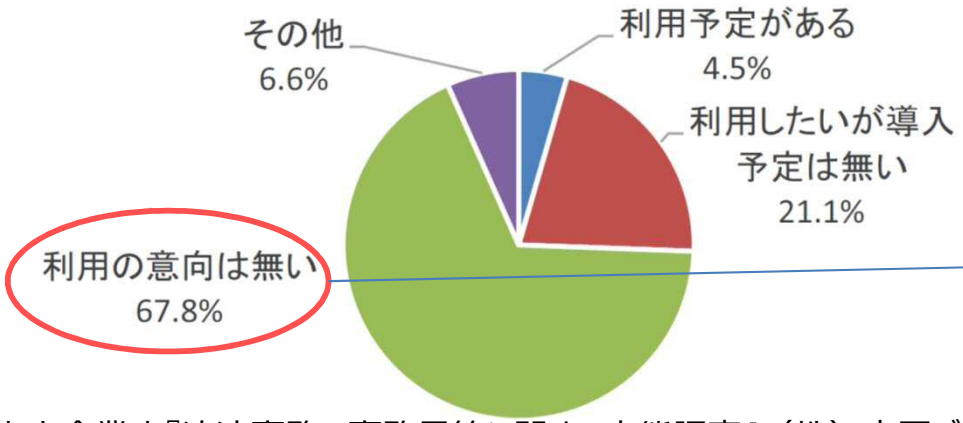
（出典 ）金融審議会「金融制度ワーキング・グループ」（第４回）
資料３佐々木参考人（freee株式会社）説明資料　より抜粋・加工

７－２． FinTech政策指標の設定 ②バックオフィス業務のクラウド比率

- バックオフィス業務（財務・会計領域）をクラウド化している中小企業は1割未満、今後も導入意向がない中小企業は７割弱
- FinTechによる中小企業等の収益力向上に向けた政策指標として「**バックオフィス業務等のクラウド化率**」を設定
- 現状と課題を把握するための調査を実施し、更なる政策対応等を検討



財務・会計領域において**クラウドサービス**を活用している中小企業は**1割未満**



今後もクラウドサービス等の**導入意向がない**中小企業が**７割弱**

＜出所：中小企業庁『決済事務の事務量等に関する実態調査』（株）帝国データバンク、平成28年10月＞

7－3．FinTech政策指標の設定 ③サプライチェーン全体の資金循環速度（SCCC）

- FinTech活用により、債権債務をリアルタイムで管理し、企業間取引と信用の効率化を実現することが可能
- FinTechによるサプライチェーン全体の資金効率向上に向けた政策指標として「**サプライチェーン・キャッシュ・コンバージョン・サイクル（SCCC）**」を設定
- SCCCに関する現状と課題を把握し、政策指標としてのあり方について検討

SCCC短縮化

棚卸資産回転日数	売上債権回転日数 **（回収は早く）**	買入債務回転日数 **（支払もなるべく早く）**
→ SCCC ←		

→「回収も支払いも早く」により、サプライチェーン全体の資金効率化を実現

SCCC
=受取債権回転期間＋棚卸資産回転期間＋買入債務回転期間

※多くの大企業で使われている「キャッシュ・コンバージョン・サイクル（CCC）」は、サプライチェーンの資金循環最適化につながりにくい。

CCC短縮化

棚卸資産回転日数	売上債権回転日数 **（回収は早く）**
買入債務回転日数 **（支払はなるべく遅く）**	→ CCC ←

CCC
=受取債権回転期間＋棚卸資産回転期間－買入債務回転期間

「回収は早く、支払いはなるべく遅く」によって「CCC」を短縮することは、取引先企業の資金繰りに影響

７－４．FinTechビジョンのKGIと成長戦略のKPI

- FinTech社会の実現に向けた進捗を継続的に把握・検証するため、FinTechビジョンにおいて、以下の**3つの指標をKGI**（Key Goal Indicator）**として設定。**
- これらの指標は、**未来投資戦略2017においてKPI化。**

政策指標（KGI）の設定	未来投資戦略2017におけるKPI
キャッシュレス決済比率	今後10年間（2027年６月まで）に、キャッシュレス決済比率を倍増し、**４割程度とする**ことを目指す。
バックオフィス業務のクラウド化率	今後５年間（2022年６月まで）に、IT化に対応しながらクラウドサービス等を活用してバックオフィス業務（財務・会計領域等）を効率化する中小企業等の割合を現状の４倍程度とし、**４割程度とする**ことを目指す。
サプライチェーンの資金循環速度（SCCC）	2020年度までに、日本のサプライチェーン単位での資金循環効率（サプライチェーンキャッシュコンバージョンサイクル：SCCC）を**５％改善する**ことを目指す。

8．FinTech社会実現に向けた課題と政策対応

具体的施策

- 個人データを自らの意思で管理・利用する手段やルールの整備
- 企業グループ内・企業間のデータ共有の円滑化
- キャッシュレス決済と証憑類の電子化の促進
- 技術革新を素早く取り入れるセキュリティ対策
- 本人確認がデジタル完結する仕組みづくり
- 行政手続のデジタル化、手続情報の利用がしやすいプラットフォームづくり、行政データの徹底開放
- 銀行・クレジットカード企業のオープンAPI促進
- ブロックチェーン技術の活用促進
- バックオフィスのクラウド化推進、FinTech活用方法と効果の理解促進、インターネット・バンキング利用の推進
- 金融と商流のEDI接続の推進
- FinTechによる革新的な資金調達手段の促進
- サプライチェーン全体の資金循環効率の向上

基本的方向性（目指すべき状態）

FinTechの前提条件を整える

- データ融通の環境が整う
- キャッシュレス社会が実現する
- 電子決済のセキュリティが守られる

「お金」の流れを円滑にする

- 本人確認がデジタルで完結する
- 行政データを開放、手続がデジタルで完結する
- 金融サービスがデジタルで完結する

中小企業等のFinTech活用を後押し

- 会計・経営管理が自動化・効率化する
- 出入金・資金管理が自動化・効率化する

→ 様々な革新的なフィンテックサービスの出現

イノベーション（試行錯誤）を促す仕組み作り

- FinTechイノベーションを促進する規制・制度改革（イノベーションに向けた実験を促す「レギュラトリー・サンドボックス」の検討等）
- グローバル競争力あるFinTech拠点づくり
- 人材育成、転職・再就職、兼業副業等を通じたFinTech人材の確保

８－１． FinTechの前提条件を整えるための政策対応

● **データ融通の環境**を整え、**キャッシュレス化**を促進

課題

- **データが個人のもの**であるという考え方が明確になっていない
- 決済が十分に**キャッシュレス化**されていない
- 消費者の最大の不安はセキュリティ

基本的な方向性

◆ **個人データを自らの意思で管理・利用する手段やルールの整備**

◆ **企業グループ内・企業間のデータ共有の円滑化**

◆ **キャッシュレス決済と証憑類の電子化の促進**
- ➢ キャッシュレス決済比率を政策指標化
- ➢ 電子レシートと個人起点のデータ活用に向けた実証実験等

◆ **技術革新を素早く取り入れるセキュリティ対策**
- ➢ カード決済端末のIC対応等

８－２．「お金」の流れをデジタルで完結させるための政策対応①

- FinTechの鍵となる**本人確認手続のデジタル完結**を実現
- **電子政府**推進（行政データ公開・連携）により**行政手続のデジタル完結**を実現

課題

- 本人確認（KYC）がデジタルで完結しない
- 納税・登記等の行政手続がデジタルで完結しない
- 行政データの活用が進んでいない

基本的な方向性

◆ 本人確認がデジタル完結する仕組みづくり

- ➢ マイナンバーカード・読取手法の活用・使途拡大
- ➢ 非対面での本人確認手段・依拠方法の検討

◆ 行政手続のデジタル化、手続情報の利用がしやすいプラットフォームづくり

- ➢ 法人ポータルの全省庁版稼働、手続情報の拡充
- ➢ ベンチャー支援プラットフォーム（仮）の構築、API開放

◆ 行政データの徹底開放

- ➢ 重点分野の特定とガイドライン策定
- ➢ 「官民データ活用推進基本法」による重点分野データの開放（2020年までの集中取組期間）

８－３．「お金」の流れをデジタルで完結させるための政策対応②

- **オープンAPI**を推進し、**ブロックチェーン技術**を活用することで、**金融サービスのデジタル完結**を実現

課題

- FinTechと金融機関等のオープン・イノベーション促進には、API開放による接続が重要
- API開放に伴うセキュリティ、責任・コスト負担等の明確化が必要
- ブロックチェーン技術の適用可能性の拡大

基本的な方向性

◆ 銀行のオープンAPI促進

- 銀行の決済に関する中間業者の取扱いに関して、平成29年3月に銀行法等の一部を改正する法律案を今国会に提出

◆ クレジットカード企業のオープンAPI促進

- クレジットカードのAPI連携に向けた技術標準や政策対応

◆ API開放に関する契約条件や価格設定、セキュリティのあり方の明確化

◆ ブロックチェーン技術の活用促進

- 国際標準への対応、実証実験の推進等

８－４．中小企業等のFinTech活用を後押しする政策対応①

● **中小企業等のバックオフィス改革**により、生産性と経営力を向上

課題

- 深刻な人手不足の中、中小企業の経理業務や紙でのやりとりが負担となっている
- インターネットバンキング普及率が低い
- 企業間の取引の電子化とデータ連携が十分なされていない

基本的な方向性

◆ **バックオフィスのクラウド化推進**
- 「バックオフィス業務等のクラウド化率」を政策指標化
- クラウド型サービスの導入支援

◆ **FinTechの活用方法と効果の理解促進**
- 中小企業に対するFinTech型ITツールの導入支援
- 導入事例や効果等の「見える化」推進

◆ **法人のインターネット・バンキング利用の推進**
- 法人インターネット・バンキングの利用状況調査等

◆ **金融と商流のEDI接続の推進**
- 金融EDIの情報標準化とシステム実装の促進
- 商流EDIの接続に関する実証事業

8－5. 中小企業等のFinTech活用を後押しする政策対応②

- 革新的なFinTechサービスの導入を促進し、**中小企業の資金調達力・キャッシュマネジメント**を強化

課題

- 中小企業の財務IT化が進まず資金調達に活用できる情報が少ない
- 海外で既に行われている新たな資金供給（FinTech）サービスが我が国では行われていない
- サプライチェーンにおける企業間信用も含む資金循環を効率化することが課題

基本的な方向性

◆ FinTechによる革新的な資金調達手段の促進

- 「日本版レギュラトリー・サンドボックス」等の活用（後掲）

◆ サプライチェーン全体の資金循環効率の向上

- 「サプライチェーンキャッシュコンバージョンサイクル（SCCC）」をFinTech活用に伴う中小企業の収益力向上効果の把握・検証するための政策指標として設定

８－６．イノベーション（試行錯誤）を促す仕組み作り①

● イノベーションに向けた実験を促す「**レギュラトリー・サンドボックス**」を検討

課題

- 従来型の制度ではイノベーションに対応しきれない
- 世界中でFinTechイノベーション促進競争が激化
- FinTechにおいては、

✓ 現行規制等の適用があるかどうかの判断が難しい

✓ 現行規制等の適用が課題となるケースも想定される

基本的な方向性

◆イノベーションに向けた実験を促す「レギュラトリー・サンドボックス」の検討

➢ 未来投資会議「新たなチャレンジを促進する制度枠組み（「日本版レギュラトリー・サンドボックス」等）創設の検討

◆「サンドボックス」枠組みの４つの基本原則

① 試行錯誤により新たなサービスを実験・評価することを、行政や事業者、ユーザーが理解・同意し、時期や範囲を明確化する

② 全てが完璧でない可能性を前提として始める（サービスの新規性やニーズ等を事前に求めすぎない）

③ FinTechの高度なデータ分析・管理手法を駆使することで、モニタリングやフィードバックが管理された環境で行える点に留意する

④ 実験の評価を通じて、規制改革につなげていく

８－７．イノベーション（試行錯誤）を促す仕組み作り②

- 既存の法令を含む様々な規制についても、FinTechイノベーションを促進し、ユーザーの便益を最大化する方向で再検証・見直し

課題

- 従来型の制度ではイノベーションに対応しきれない
- 世界中でFinTechイノベーション促進競争が激化
- FinTechにおいては、

✓ 現行規制等の適用があるかどうかの判断が難しい

✓ 現行規制等の適用が課題となるケースも想定される

基本的な方向性

◆ FinTechイノベーション等を促進する規制改革

➢ イノベーションを促進しつつ、消費者保護や公正な競争環境を確保するための規制制度のあり方

① 技術革新を組み込む技術中立性の確保
② リスクベース・アプローチ
③ 新規参入の促進
④ 民間の自主的取組の促進
⑤「サンドボックス」の示唆を取り入れる仕組み

✓ 改正割賦販売法に基づく規定・ガイドラインの整備

✓ 決済にかかる法制度の検討

✓ 規制改革・標準化に向けた支援（IoT推進ラボ）

✓ RegTechの活用

８－８．イノベーション（試行錯誤）を促す環境整備③

- グローバル競争力ある拠点作り
- 人材育成、転職・再就職、兼業副業等を通じたFinTech人材の確保

課題

- 内外からトップレベルのFinTech企業が集まる魅力的な拠点が必要
- 金融とテクノロジーを融合し、イノベーションを起こす人材の獲得・育成が必要

基本的な方向性

◆ グローバル競争力あるFinTech拠点づくり

✓ 「国際金融都市・東京」の実現に向けた検討
✓ 特区制度の活用

◆ 人材育成、転職・再就職、兼業・副業等を通じたFinTech人材の確保

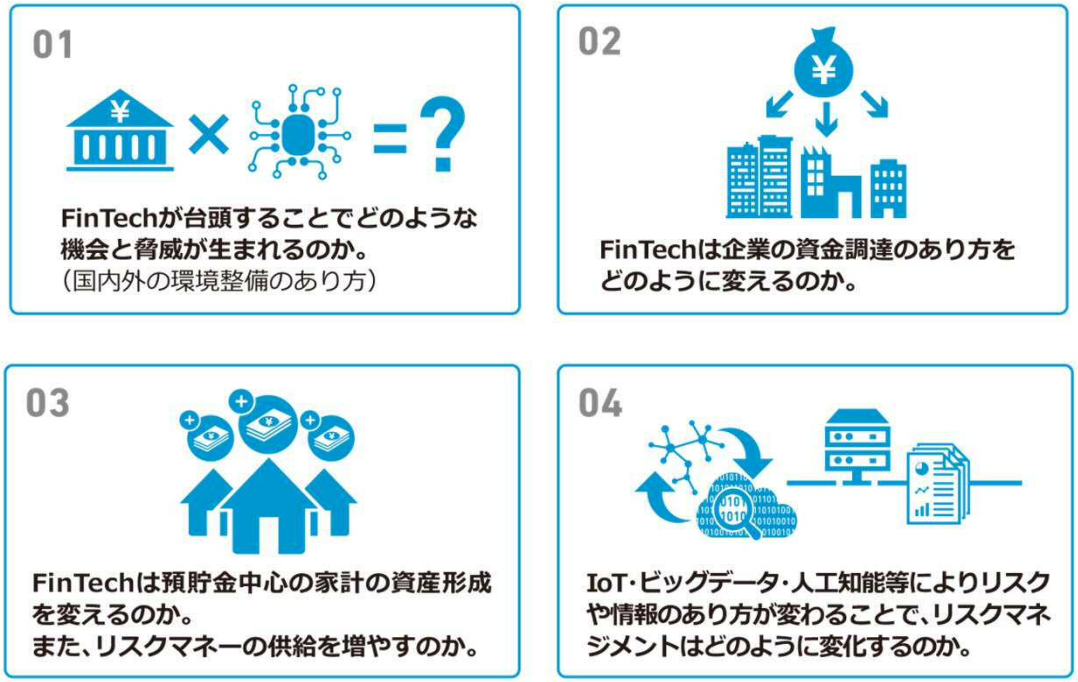
✓ 「第４次産業革命 人材育成推進会議」等におけるFinTech人材育成・転職・再就職等の政策検討

参考・経緯

産業・金融・ＩＴ融合に関する研究会（FinTech研究会）

- 産業・金融・ＩＴの融合（FinTech）は何をもたらすのか、世界の動向を把握しながら議論し、**政策上の課題**や**対応の方向性**を検討。
- 研究会での議論た対話を通じて、検討すべき論点や仮説、課題を探っていくため、各回の**テーマは各回での議論を踏まえて柔軟に設定**。
- 現状を多角的に捉え、多様な視点から議論するため、各回の**テーマに応じてメンバーを設定**（オムニバス形式）

【論点イメージ】



【参考】産業・金融・ＩＴ融合に関する研究会（FinTech研究会）開催実績

第１回	平成27年	10月 6日	FinTechは日本に新たな産業を生み出すのか
第２回		10月16日	FinTechは日本に新たな産業を生み出すのか
第３回		11月19日	FinTechはビジネスモデルに変革をもたらすのか ―金融情報活用のあり方
第４回		11月27日	FinTechは企業経営に革新をもたらすか ―BtoBサービスとしてのFinTech
第５回		11月30日	FinTechは金融ITシステムに変革を迫るのか
第６回		12月 4日	海外におけるFinTechの動向、日本への示唆・連携の可能性 （於：英国大使館）
第７回		12月16日	FinTechは家計管理、資産運用に変革をもたらすのか
第８回	平成28年	1月20日	FinTechビジネスの国際的な動向と日本への示唆
第９回		2月 8日	FinTechは日本に何をもたらすのか
第10回		2月22日	FinTechは保険分野に変革をもたらすのか
第11回		4月27日	FinTech研究会第1回～10回を踏まえて

【参考】産業・金融・ＩＴ融合に関する研究会（FinTech研究会）参加者

青木 計憲(デロイト)	荻原 充彦(メタップス)	小宮 聡(三井住友海上火災保険)	谷澤 進(西村あさひ法律事務所)	松本 大(マネックス)	Andrew White（FundApps）
阿部 展久(みずほFG)	荻生 泰之(デロイトトーマツコンサルティング)	佐々木 大輔(freee)	中島 正朝(損害保険ジャパン日本興亜)	丸山 弘毅(FinTech協会)	Anna Wallace（FCA Innovation Hub）
アニス・ウッザマン(Fenox Venture Capital)	オスカー・ミエル(楽天Fin-Techファンド)	佐俣 奈緒子(コイニー)	中西 圭(マーシュジャパン)	マーク・マグダッド(マネーツリー)	Charles Pardue（Prophis）
安藤 克行(アイアル少額短期保険)	鬼武 辰憲(オリックス)	残間 光太朗(NTTデータ)	長堀 泉(富士通総研)	水野 博商(Square)	Grey Baker（GoCardless）
安念 宣子(PayPal)	柏木 亮二(野村総研)	柴田 誠(三菱東京UFJ銀行)	中山 知章(三井住友FG)	箕輪　淳一(JCB)	Hamish Anderson（Money Mover）
五十嵐 康生(TKC)	鹿妻 洋之(オムロンヘルスケア)	柴山 和久(ウェルスナビ)	根岸 正樹(クレディセゾン)	実島 誠(トリプルグッド税理士法人)	Ian Rutland（Miura System）
伊佐山 元(WiL)	兼子 邦彦(小島プレス)	杉山 智行(クラウドクレジット)	長谷川 潤(Omise)	安田 和義(ソニー損害保険)	Sebastian Prokopowicz（Terian）
岩井 泰雅(第一生命)	金子 久(野村総研)	鈴木 章吾(ビザ・ワールドワイド・ジャパン)	林 俊助(ドリームインキュベータ)	村上 隆文(アクセンチュア)	Shaul David（UK Trade & Investment）
岩下 直行(日本銀行)	加納 清(NEC)	関 孝則(セールスフォース)	平野 剛(日本取引所グループ)	山上 聰(NTTデータ経営研究所)	Shigeo Mizoe（Optimal Payments）
ウィム・レイマーケルス(SWIFT)	加納 裕三(bitFlyer)	妹尾 賢俊(Orb)	深野 康彦(ファイナンシャルリサーチ)	山崎 瑠美(Zaim)	Tsuyoshi Ijichi（WorldRemit）
江口 清貴(LINE)	北澤 直(お金のデザイン)	高岡 美緒(マネックス)	ポール・チャップマン(マネーツリー)	柳川　範之(東京大学)	Yoshiyuki Sato（KAL ATM software）
大石 達己(静岡銀行)	木村 真輔(ジャパンネット銀行)	高澤 廣志(楽天生命)	本庄 洋介(フィディリティ投信)	吉岡 優(GMOペイメントゲートウェイ)	
小川 久範(野村リサーチ＆アドバイザリー)	岸淵 和也(日本生命)	高橋 正巳(Uber Japan)	本間 正人(ベーカー＆マッケンジー法律事務所)	吉本 憲文(住信SBIネット銀行)	
小川 裕之(SBI証券)	北川 烈(スマートドライブ)	瀧 俊雄(マネーフォワード)	前川 龍一(楽天)	ラッセル・カマー（エクスチェンジコーポレーション）	
沖田 貴史(ベリトランス)	桑原 茂雄(東京海上日動火災保険)	武宮 誠(Dragonfly Fintech)	増島 雅和(森・濱田松本法律事務所)	リチャード・ナッシュ（PayPal）	

【事務局】経済産業省、デロイト・トーマツ・コンサルティング　　【オブザーバー】金融庁

（敬称略・五十音順）

【概要】平成27年10月～平成28年4月まで開催。「発言集」、「FinTechに関する参考データ集」をとりまとめ、公表（平成28年3月、4月）

FinTechに関する情報提供（パブリックコンサルテーション）について

- **国内外から**更に幅広い知見を集めるため、これまでの研究会での議論を踏まえた論点整理を示した上で、FinTechに関する**情報提供を募集**（～H28/5/23）。

産業・金融・IT融合に関する研究会(FinTech研究会) 論点整理概要

【1】FinTech検討の範囲や意義について

【2】FinTechを取り巻く環境・背景について

ビジネス別トピック

- 【3】B to C領域（家計管理・資産運用・決済・送金・P2Pレンディング・クラウドファンディング・保険等）
- 【4】B to B領域（クラウド会計・決済代行サービス・融資等）

横断的トピック

- 【5】既存金融機関とベンチャー企業の競争と協調
- 【6】情報の活用と課題
- 【7】金融ITシステム
- 【8】新技術としてのブロックチェーン
- 【9】イノベーション
- 【10】人材

【11】環境整備に関する論点

【参考】
FinTechの課題と今後の方向性に関する検討会合（FinTech検討会合）について

- **FinTechが経済社会に与えるインパクトや課題、今後の政策の方向性**等に関し、経営者等ハイレベルな視点から以下の論点を議論。
- FinTechに関わる実務家や有識者の意見等も踏まえ、**報告・提言を「FinTechビジョン」として取りまとめ。**

＜論点＞

① FinTechが経済・社会に与えるインパクトをどう理解すべきか。
- グローバルな動向、日本の文脈と国際比較等

② FinTechが経済・産業の発展につながるために解決すべき課題は何か。
- ビジネス環境、ITシステム、技術、イノベーション等

③ 課題を克服するために必要な官民の取組はどうあるべきか。

【参考】FinTechの課題と今後の方向性に関する検討会合（FinTech検討会合）参加メンバー

伊佐山　元	株式会社WiL　共同創業者CEO
岩下　直行	京都大学公共政策大学院教授（前日本銀行決済機構局FinTechセンター長）
太田　純	株式会社三井住友フィナンシャルグループ　取締役兼副社長執行役員
翁　百合	株式会社日本総合研究所　副理事長
河合　祐子	日本銀行　決済機構局FinTechセンター長
櫻田　謙悟	損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社　グループＣＥＯ取締役社長
辻　庸介	新経済連盟幹事・FinTech PTリーダー 兼　株式会社マネーフォワード　代表取締役CEO
二村　浩一	山下・柘・二村法律事務所　弁護士
浜川　一郎	株式会社ジェーシービー　代表取締役兼執行役員社長
別所　直哉	日本IT団体連盟　専務理事
増島　雅和	一般社団法人金融革新同友会FINOVATORS　代表理事 兼　森・濱田松本法律事務所パートナー
丸山　弘毅	一般社団法人FinTech協会　代表理事 兼　株式会社インフキュリオン　代表取締役
柳川　範之	東京大学大学院経済学研究科　教授　兼　金融教育研究センター フィンテック研究フォーラム代表

（敬称略・五十音順）

（事務局）

福本　拓也	経済産業省　経済産業政策局　産業資金課長

（オブザーバー）

金融庁